

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社テクノ・セブン

【英訳名】 TECHNOL SEVEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤 征志

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3245局1431番

【事務連絡者氏名】 取締役 東 由久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3245局1431番

【事務連絡者氏名】 取締役 東 由久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	1,290,539	1,409,072	2,791,750
経常利益	(千円)	147,465	154,194	395,955
四半期(当期)純利益	(千円)	79,335	106,285	312,516
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	203,840	296,574	413,482
純資産額	(千円)	1,738,209	2,197,243	1,941,836
総資産額	(千円)	3,664,500	4,135,406	3,830,186
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	5.82	7.79	22.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	42.5	48.0	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	97,641	151,808	228,980
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	32,530	15,257	25,054
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	99,454	91,655	150,074
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	339,910	553,623	478,213

回次		第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.34	3.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容についての変更は、以下のとおりです。

当社グループは、システム事業、事務機器事業及び不動産事業の3事業を展開していますが、平成26年4月1日付で当社の事務機器事業を当社の連結子会社であるニッポー(株)に会社分割(吸収分割)により承継させ、ニッポー(株)に事務機器事業の製造と販売を一体化しました。これにより、当社は、システム事業に経営資源を集中し、グループ内における各社の事業領域が明確化されました。

また、事務機器事業の内容は、第1四半期連結会計期間より以下のとおり変更となっています。

主要な製品はタイムレコーダー、チェックライター、システムタイムレコーダー、自動紙折り機及び勤怠管理システム、入退室管理システム等です。これらの製品を連結子会社のニッポー(株)において開発・販売するほか、ニッポー(株)から親会社の子会社である北部通信工業(株)に製造委託を行っています。また、ニッポー(株)において他社製品の製造受託も行っています。

なお、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初、4月からの消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減があったものの、企業収益は、円安の進行により輸出企業の業績が改善し、消費も消費税増税後の落ち込みから一部持ち直す動きがみられるなど、緩やかな景気回復が続きました。これを受け、株式市場も、日経平均株価が、9月に一時16,000円を回復しました。雇用環境も失業率が低位で推移しており、賃金の改善傾向が続いています。一方、海外経済は、米国経済の景気拡大が続いており、金融緩和政策からの脱却も視野に入ってきました。しかし、中国経済の減速や、ウクライナ問題を巡る経済制裁が欧州経済へ及ぼす影響、中東情勢など、国際情勢を巡る不安定要因が増しており、これらの動向が日本を含めた世界経済への先行きに懸念を高めつつあります。

このような状況下、当社グループは、システム事業・事務機器事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善を進めながら事業の拡大に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

<システム事業>

システム事業につきましては、企業業績の回復や設備投資の持ち直しに伴い、システム開発技術支援に対する顧客からのニーズが増えました。さらに営業活動強化により新規受注が拡大したこと、エンジニアの採用を積極的に進めたことから、システム事業の連結売上高は、914百万円（前年同期比14.4%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は93百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

<事務機器事業>

事務機器事業につきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減により、主力製品の販売額が伸び悩んだものの、OEM製品等の販売力強化や製造受託が拡大したこと等により、事務機器事業の連結売上高は、426百万円（前年同期比0.6%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は42百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めてまいりました。不動産事業の連結売上高は、67百万円（前年同期比1.6%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は20百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

こうした結果、当社グループ全体の業績といたしましては、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、1,409百万円（前年同期比9.2%増）となりました。また、利益面につきましては、システム事業でエンジニアの稼働率が高水準に推移したことから、事務機器事業における新製品（3Dプリンタ）の開発費用負担があったものの、連結営業利益は161百万円（前年同期比4.7%増）、連結経常利益は154百万円（前年同期比4.6%増）、連結四半期純利益は106百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8.0%増加し4,135百万円となりました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ4.1%増加し1,265百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したこと等によるものです。

固定資産については、前連結会計年度末に比べ9.8%増加し2,870百万円となりました。これは主に、投資有価証券が増加したこと等によるものです。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ4.3%減少し431百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものです。

固定負債については、前連結会計年度末に比べ4.8%増加し1,506百万円となりました。これは主に、長期借入金が減少する一方、退職給付に係る負債及び繰延税金負債が増加したこと等によるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ13.2%増加し2,197百万円となりました。これは主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて75百万円増加し、553百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は151百万円（前年同期比55.5%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益165百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額75百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は15百万円（前第2四半期連結累計期間は、32百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入23百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は91百万円（前年同期比7.8%減）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が40百万円、配当金の支払額40百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は26百万円です。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループはシステム事業の業容の拡大を図るため、積極的にエンジニアの採用を進めました。これに伴い、従業員数は、連結会社合計で25名増加しています。内、システム事業の従業員数は、22名増加しています。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。

提出会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社はシステム事業の業容の拡大を図るため、積極的にエンジニアの採用を進めました。これに伴い、従業員数は、提出会社で12名増加しています。内、システム事業の従業員数は、12名増加しています。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,772,400	13,772,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	13,772,400	13,772,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		13,772,400		100,000		25,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
TCSホールディングス(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	4,005	29.08
豊栄実業(株)	東京都杉並区荻窪5丁目29-11	532	3.86
北部通信工業(株)	福島県福島市伏拝字沖27番地の1	511	3.71
エヌ・ティ・ティ・システム 開発(株)	東京都豊島区目白2丁目16-20	453	3.29
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	342	2.48
テクノ・セブン役員持株会	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	270	1.96
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	263	1.91
梅田 久夫	京都府京丹後市	249	1.81
ハイテクシステム(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	237	1.72
エヌ・ティ・ティ・システム 技研(株)	東京都豊島区目白2丁目16-20	235	1.71
計		7,097	51.5

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		
	(相互保有株式) 普通株式 110,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,605,000	13,605	
単元未満株式	普通株式 33,400		
発行済株式総数	13,772,400		
総株主の議決権		13,605	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式306株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱テクノ・セブン	東京都中央区日本橋本町4 - 8 - 14	24,000		24,000	0.17
(相互保有株式) ウインテック㈱	東京都中央区日本橋本町4 - 8 - 14	110,000		110,000	0.80
計		134,000		134,000	0.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	478,213	553,623
受取手形及び売掛金	523,642	446,628
商品及び製品	62,017	74,275
仕掛品	642	5,130
原材料及び貯蔵品	3,617	10,637
繰延税金資産	29,518	34,650
その他	117,432	140,286
流動資産合計	1,215,083	1,265,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,231,326	1,231,726
減価償却累計額	476,223	493,018
建物及び構築物（純額）	755,102	738,707
機械装置及び運搬具	13,445	13,445
減価償却累計額	13,426	13,434
機械装置及び運搬具（純額）	19	10
工具、器具及び備品	157,184	161,628
減価償却累計額	153,558	154,926
工具、器具及び備品（純額）	3,626	6,702
土地	1,396,494	1,396,494
有形固定資産合計	2,155,242	2,141,915
無形固定資産		
のれん	350	175
その他	11,623	13,172
無形固定資産合計	11,973	13,347
投資その他の資産		
投資有価証券	400,032	672,022
その他	56,572	51,607
貸倒引当金	8,718	8,718
投資その他の資産合計	447,886	714,911
固定資産合計	2,615,102	2,870,173
資産合計	3,830,186	4,135,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	163,344	142,294
短期借入金	76,096	65,608
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	75,223	63,357
賞与引当金	43,606	49,570
その他	72,785	91,015
流動負債合計	451,055	431,846
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	1,164,652	1,134,652
繰延税金負債	70,928	165,049
役員退職慰労引当金	4,797	5,309
退職給付に係る負債	154,390	168,275
その他	32,525	33,030
固定負債合計	1,437,293	1,506,316
負債合計	1,888,349	1,938,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	583,231	583,231
利益剰余金	987,565	1,052,932
自己株式	9,318	9,568
株主資本合計	1,661,478	1,726,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,357	259,484
退職給付に係る調整累計額	5,882	2,941
その他の包括利益累計額合計	91,474	256,543
少数株主持分	188,883	214,104
純資産合計	1,941,836	2,197,243
負債純資産合計	3,830,186	4,135,406

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,290,539	1,409,072
売上原価	944,988	1,049,279
売上総利益	345,550	359,793
販売費及び一般管理費	190,957	197,863
営業利益	154,593	161,929
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,672	2,940
業務受託料	1,344	-
その他	502	312
営業外収益合計	3,519	3,253
営業外費用		
支払利息	9,682	9,135
その他	964	1,853
営業外費用合計	10,647	10,989
経常利益	147,465	154,194
特別利益		
投資有価証券売却益	2,040	11,335
特別利益合計	2,040	11,335
税金等調整前四半期純利益	149,505	165,530
法人税、住民税及び事業税	70,108	63,572
法人税等調整額	7,031	13,024
法人税等合計	63,076	50,547
少数株主損益調整前四半期純利益	86,429	114,982
少数株主利益	7,093	8,697
四半期純利益	79,335	106,285

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	86,429	114,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,411	178,650
退職給付に係る調整額	-	2,941
その他の包括利益合計	117,411	181,592
四半期包括利益	203,840	296,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,261	271,354
少数株主に係る四半期包括利益	17,578	25,220

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	149,505	165,530
減価償却費	20,324	19,623
のれん償却額	175	175
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,629	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	902	511
賞与引当金の増減額(は減少)	13,678	5,964
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	18,562
受取利息及び受取配当金	1,672	2,940
支払利息	9,682	9,135
投資有価証券売却損益(は益)	2,040	11,335
売上債権の増減額(は増加)	15,442	77,013
たな卸資産の増減額(は増加)	19,711	23,766
仕入債務の増減額(は減少)	1,596	21,049
その他	4,262	3,970
小計	174,696	233,452
利息及び配当金の受取額	1,672	2,940
利息の支払額	9,683	9,146
法人税等の支払額	69,043	75,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,641	151,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	39,707	2
投資有価証券の売却による収入	12,411	23,032
有形固定資産の取得による支出	3,768	4,844
無形固定資産の取得による支出	1,446	3,000
敷金及び保証金の差入による支出	20	192
敷金及び保証金の回収による収入	-	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,530	15,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	40,488	40,488
社債の償還による支出	10,000	10,000
リース債務の返済による支出	92	-
自己株式の取得による支出	162	249
配当金の支払額	40,925	40,918
少数株主への配当金の支払額	7,785	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,454	91,655
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	34,343	75,410
現金及び現金同等物の期首残高	374,253	478,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	339,910	553,623

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給与賞与等	72,511千円	70,742千円
賞与引当金繰入額	6,799 "	6,687 "
退職給付費用	4,395 "	6,234 "
役員退職慰労引当金繰入額	902 "	1,011 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	339,910千円	553,623千円
現金及び現金同等物	339,910千円	553,623千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,925	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	40,918	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)1
	システム事業	事務機器 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	799,858	424,112	66,568	1,290,539		1,290,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高			360	360	360	
計	799,858	424,112	66,928	1,290,899	360	1,290,539
セグメント利益	79,051	52,213	20,488	151,753	4,288	147,465

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額 4,288千円は、セグメント間に配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)1
	システム事業	事務機器 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	914,899	426,535	67,637	1,409,072		1,409,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,433		420	19,853	19,853	
計	934,333	426,535	68,057	1,428,926	19,853	1,409,072
セグメント利益	93,435	42,992	20,166	156,594	2,400	154,194

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額 2,400千円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円82銭	7円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	79,335	106,285
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	79,335	106,285
普通株式の期中平均株式数(株)	13,641,456	13,638,890

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社テクノ・セブン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤	明典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣田	剛樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノ・セブン及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。